

# 共同綱領の憲法的性格

——中国憲法史の側面からの考察

土 岐 茂

## 目 次

はじめに

一、共同綱領の歴史的前提

二、共同綱領の憲法的性格

三、共同綱領の憲法的機能——むすびにかえて

はじめに

一九四九年に制定された「中国人民政治協商會議共同綱領」<sup>(1)</sup>（以下、共同綱領と略す）は、一九五四年に中華人民共和國憲法が制定されるまで「臨時憲法の役割をはたした」<sup>(2)</sup>と評価されている。本稿は、この共同綱領の歴史的意義を中国憲法史の側面から分析することを意図している。中国における正式な憲法は一九五四年、一九七五年、一九七八年、そして一九八二年の数度にわたって制定されたが、この間、一方で、七五年から三、四年毎に憲法が変わるという現象が見られるとともに、他方では、五〇年代後半から五四年憲法の諸規定を超える憲法外的現象が存在するにもかかわらず、ほぼ二〇年にわたって当の憲法が放置されるという状態が続いていた。これらの問題性を憲法学の課題

として解明するためには、中国憲法史の実証的な歴史研究を必要とすることは言うまでもないが、また、憲法概念そのものの理論的整理、いわば中国的憲法概念の理論的分析も不可欠の課題である。中国憲法史の側面から、と述べたのはこのような問題意識を前提としている。その上で、建国後最初の憲法的文献である共同綱領にかんして一定の考察を試みるわけであるが、なお考察の対象および方法について若干の限定をしておかねばならない。

まず、中国的憲法概念を問題にするという場合、実定憲法學上の憲法理論をまず念頭におくわけであるが、中国内においてその學說が、とりわけ共同綱領にかんするそれが十分展開されてこなかったという事情がある。<sup>(3)</sup>共同綱領にかんする中国の憲法理論について學說史的に検討することは当然考慮されるべき課題であるが、対象とすべき學說がきわめて少ないという資料上の困難をともなわざるを得ない。日本におけるソビエト憲法の研究にかんしては、資料的困難をともないつつも、森下敏夫「初期ソビエトにおける憲法理論の展開」<sup>(4)</sup>などの學說史研究における業績もあるが、中国法の分野にかんして同様の方法による成果を期待することは難しい。このことは、新中国建国直後という一般的事情にもよるが、——この限りではソ連についても事情は同様である——むしろ、中国における法学研究の一定の傾向性に由来すると思われる。つまり、法学分野における研究が政治學上あるいは國家論上のテーマに直接言及する傾向にあり、必ずしも法學的構成をとらないことである。しかも、法學上の重要な見解の提示が、研究者によってよりも、党や國家の幹部、實務担当者によって担われるという傾向をともなう。これらをふまえれば、共同綱領の憲法理論的考察という課題の追究においても、具体的な歴史過程の検討のなから一定の理論的抽象を試みるという方法をとらざるを得ない。その上で、若干とはいえ、関連する研究論文を検討することがそれなりの意義を持つてであろう。

次に、これまで述べた理由から、共同綱領にかんする実定憲法理論上の側面からの検討を重視しつつも、共同綱領

の成立過程にかかわる一定の歴史的研究を前提とすることになるが、共同綱領をめぐる歴史的諸問題をすべて対象とするわけではない。共同綱領期の歴史的考察となれば、一九五四年の憲法制定時までその対象としなければならぬ。本稿では、共同綱領の成立過程を総括的にふりかえることに限定されるし、しかも、このことを通じて共同綱領の憲法的性格を吟味することが主な目的である。中国の根拠地時代から一九六〇年代初期まで、政權建設過程を実証的にあつづけるとともに国家論上、法学理論上の諸問題の理論的整理を行った研究成果として、すでに福島正夫の『中国の人民民主政権』<sup>(5)</sup>が刊行されている。同書の研究上の到達点を前提とした上で、本稿は、共同綱領の憲法的性格の検討にかんする限りにおいて一定の歴史のおよび理論的補足を行うことを意図しているとも言える。

本稿は、中国憲法の理論的研究としては、やや概論的な分析の水準あるいは若干の問題提起の水準にとどまるであろうが、しかし、これらの課題の検討は、中国法にかんする本格的な法理論もしくは法思想研究にとって、若干の前提的作業としての意味を持つと考える。あえて本稿の課題設定を行った所以でもある。

以上の限定を行った上で本論に入ることとする。

## 一、共同綱領の歴史的前提

新中国の国家権力を樹立せしめたのは、統一戦線の組織体としての中国人民政治協商會議（以下、人民政協と略す）である。人民政協の第一回全体会議において新しい国家の基本法的文書が採択されるが、それは、共同綱領のほかに人民政協の組織・活動原則を定めた「中国人民政治協商會議組織法」<sup>(6)</sup>（以下、人民政協法と略す）と新政府の組織・活動原則を定めた「中華人民共和國中央政府組織法」<sup>(7)</sup>（以下、中央人民政府法と略す）がある。これらをまとめて、三大憲章とも称する。共同綱領は、統一戦線としての人民政協の活動目標と国家の基本的政策をあわせ定めた綱領で

あるとともに、国家の性格規定、社会構造の規定、基本的権利・義務の規定をあわせ持つ点で、三大憲章を代表する文書でもある。この共同綱領の制定主体が、国家機関ではなく特定の政治勢力の代表組織としての人民政協であることは、共同綱領の性格に一定の複雑性を付与する。そこで、共同綱領の沿革を見る上で、人民政協の成立過程と共同綱領の制定過程をたどるとともに、憲法実践上の前史および政治理念としての新民主主義の内容をふりかえっておくこととする。

### (1) 共同綱領の制定過程

第三次国内革命戦争の時期と称される、人民解放軍と国民党蔣介石軍との国内戦争は、一九四七年後半から歴史的転換点を迎える。それは、「蔣介石の二十年にわたる反革命支配が発展から消滅にむかう転換点<sup>(8)</sup>」であり、「中国における帝国主義の百余年にわたる支配が発展から消滅にむかう転換点<sup>(8)</sup>」である。人民解放戦争を指導してきた中国共産党は、この情勢に対応して、一九四七年十月、中国人民解放軍宣言を發布し、「労働者・農民・兵士・知識層・工業者など各被抑圧民族・各人民団体・各民主党派・各少数民族・各地の華僑およびその他の愛国者と連合して民族統一戦線を結成し、蔣介石の専制政府を打倒して、民主連合政府を樹立する<sup>(9)</sup>」ことを提起した。同年十二月の中共中央会議における毛沢東の報告は、この宣言が中国共産党のもっとも基本的な政治綱領であることを確認し、中国の新民主主義革命の勝利のためには、共産党の指導する、全民族の圧倒的多数を含む広範な統一戦線が必要であることを強調する。この方針は、翌年五月一日の中共中央メーデー・スローガンとなってさらに具体化される。第五項目に、「各民主党派・各人民団体・各社会賢達はすみやかに政治協商会議を開催し、人民代表大会の召集と民主連合政府の樹立を討論し実現させよう<sup>(10)</sup>」と明記される。メーデー・スローガンは、さっそく各民主党派・民主人士の共鳴を得た<sup>(12)</sup>。これを契機にして、十一月、ハルビンにおいて、中共中央の代表者と民主人士のあいだで新政治協商会議結成に

むけての協議が行われた。ここで、新政協準備会開催の方法と新政協の性格および任務にかんする事項を決定する<sup>(13)</sup>。そして、翌一九四九年一月、共産党は毛沢東の「時局にかんする声明」<sup>(14)</sup>を発表し、人民解放軍の軍事的勝利を展望するとともに、「民主的な平和」を実現するための八項目の条件を提出した。同年四月には国民党と和平交渉を行うなどの曲折を経つつも、人民解放軍の軍事的進攻の進むなかで、六月十五日、新政協準備会が開催される。参加者は、各民主党派・各人民団体・各界民主人士・少数民族・華僑あわせて二三単位、一三四人にのぼった。準備会の任務は、人民を指導して全中国を統一し、国の政治、経済、文化、国防の建設準備を行って、「すみやかに新政協協商会議を開催し、民主連合政府を樹立すること」<sup>(15)</sup>であるとされ、会議は、「新政協協商会議準備組織条例」<sup>(16)</sup>と「新政協協商会議に参加する単位ならびにその代表者の定員にかんする規定」<sup>(17)</sup>を採択し、常務委員会を選出した。準備会の中心任務は組織条例に定められ<sup>(18)</sup>、新政協の開催は、準備会を主体として準備活動が行われることになる。

準備会は、六つの小組を設け、第二小組は、新政協組織条例の起草を担当し責任者に譚平山、第三小組は共同綱領の起草を担当し責任者に周恩来、第四小組は中央人民政府法の起草を担当し責任者に董必武が就いている。人民政协法の起草については、第二小組のなかから譚平山ら九名により、また、中央人民政府法については、第四小組のなかから董必武ら五名により起草委員会を作ったことが報告されているが、共同綱領の草案作成者については名簿上の確認はできない。第三小組では、まず、共同綱領草案初稿を中国共産党が起草することを決定し、その後、初稿ができからは、北平（北京）に着いた人民政协の代表五、六百人によるグループ討論に二回、第三小組自身で三回、準備会常務委員会で二回、あわせて七回の討論と修正を行った<sup>(19)</sup>。こうして、ほぼ三ヶ月を経て準備活動は順次完成していき、常務委員会は、九月十七日に準備会の第二回会議を召集する。ここで各種の文書草案が再度検討され、採択された。なお、このとき、第二小組は、組織名称を新政治協商会議から中国人民政治協商会議へ改名することを提案して

いる。

人民政協としての正式な大会、第一回全体会議は、一九四九年九月二一日、北平において開催された。参加者は、準備会に参加した団体、人数の枠をさらに拡大して、四五単位、六六二人の規模にのぼった。とくに、蔣介石とたもとを分かった国民党革命委員会、中国国民党民主促進会などの代表を新しく加え、さまざまな階層の参加を実現している。全体会議は、十日間の日程で挙行され、各代表約百人に及ぶ講演・報告・発言が行われた。二二日、人民政協法、中央人民政府法・共同綱領の草案について各小組責任者から報告が行われ、討論が繰り返され、二七日には、他の議案とともに、人民政協法と中央人民政府法が採択され、二九日には、共同綱領が採択される。また、人民政協および中央人民政府委員会の主席には毛沢東が選出されている。

人民政協の全体会議は九月三〇日にその幕を閉じ、翌十月一日、中央人民政府委員会が中華人民共和国の誕生を宣言する。中華人民共和国の成立である。

## (2) 憲法実践上の前史とその影響

新中国にとっての憲法的実践は、一九四九年の革命後にはじめて開始されるわけではない。それ以前の新民主主義革命の過程で根拠地政権が憲法的文献を發布し実践した歴史がある。代表的な文献をあげれば、「中華ソビエト共和国憲法大綱」（一九三一年）、抗日戦争期の「陝甘寧辺区施政綱領」（一九四一年）、人民解放戦争期の「陝甘寧辺区憲法原則」（一九四六年）などがある。<sup>19</sup>これらの経験が、共同綱領の規範的内容を形づくる上で一定の規定的要因となつて影響を及ぼしていることを見なければならぬ。ここでは、直接それらの内容について言及することはできないが、共同綱領の憲法規範の内容を規定する前提的要因について概括しておきたい。この前提的要因は、今日の中国憲法をも規定する要因でもある。

第一に、一方でソ連憲法の影響を受けつつ、他方で中国の現実的条件に即した独自の憲法内容を追究する歴史であった。たとえば、中華ソビエト共和国憲法大綱は、その名称からも推測されるように、当時のソ連憲法とくにロシア社会主義連邦ソビエト共和国憲法の影響を強く受けており、継受関係にあったと見ることもできる<sup>(20)</sup>。その後も国家機構の編成原理等について類似性を見いだすことができる。ただし、このことは、ソ連の模倣というよりは、社会主義憲法の原則の適用として認識されていたという事情を有する。したがってまた、社会主義の歴史段階とは異なるという中国の現状認識の下では、それに特有の内容も生ずることになる。封建制変革を志向する諸規定、抗日民族統一戦線の組織原理を反映する諸規定などがそれであるが、典型的な事例としては「三三制」の原則をあげることができる。これは、政権幹部の人的比率について共産党員を三分の一にとどめ、残りの三分の二を統一戦線を構成する民主党派や無党派の民主人士によって組織するというものである。統一戦線の組織原理を実現するための共産党の自己抑制の原理と言うこともできる。共同綱領の形成過程は、後に述べる新民主主義の理念を基礎とするがゆえに、一方では、社会主義体制の下にあるソ連の憲法から原則的規定を導きだすとともに、他方では、まだ社会主義には到達していない過渡的な歴史段階にある中国の現実 に即した独自の内容を追究するものとして歴史的規定性を帯びることになる。

第二に、解放区の憲法的実践は国民党憲法との闘争の過程でもあった。とくに、一九四六年、国民党が中華民国憲法を公布するに際して憲法イデオロギーの面で明確な対決を貫く。その徹底した姿勢の表現として、一九四九年二月、中共中央の「国民党の六法全書を廃棄し、解放区の司法原則を確定することにかんする指示<sup>(21)</sup>」（以下、《指示》と略す）が發布される。《指示》は、裁判にあたつて、国民党統治下のあらゆる法律の適用を禁止し、新しい法律と新民主主義政策にもとづくことを義務づける。法規範のすべての側面にわたつて断絶を宣言する中共中央のこの法律観

は、共同綱領にとっても当然の前提となる。また、国民党との戦争状態もしくは対峙する状態にある解放区は一部の地域に限定された国家権力であった。そのために、解放区の憲法的文書は、将来の全国的政権の運営を展望する綱領性を持つとともに、未完成の法体系の下で実態に即した政策的適用を可能にするための、規範それ自体の柔軟性を強く持つことになる。このことは、条件は異なるが、新たな国家建設と社会変革に当面して正式の憲法たりえなかった共同綱領が綱領性と柔軟性を持つことと呼応している。

第三に、解放区時代を含めて新民主主義革命の歴史においては、中国共産党の役割がもつとも大きな比重を占める。現代中国の政治史はその基軸に中国共産党史をおかざるをえない。ソ連史におけるポリシェヴィキの一党制と異なつて、統一戦線の歴史が前提にあるとはいえ、その統一戦線のなかで共産党が指導的地位を占めることもまた同様に歴史的前提であつた。<sup>(22)</sup>したがつて、実定憲法規範に共産党の指導が明記されていると否とにかかわらず、現実の憲法関係を理解するにあたっては、国家機関に対する党の指導、あるいは、共産党による直接的な大衆への働きかけを無視することはできない。むしろ、党の指導を憲法規範的内容の一部として構成する分析方法をとるべきであるといえ言える。

### (3) 新民主主義の内容と特質

共同綱領は、「中華人民共和国は新民主主義すなわち人民民主主義の国家」（第一条）であると規定し、人民政协が「新民主主義すなわち人民民主主義が中華人民共和国の建国の政治的基礎であることに一致して同意」（前文）したことを表明している。この新民主主義あるいは人民民主主義の理念が、資本主義憲法と異なり、また、社会主義憲法とも区別される一定の特徴を生み出すことになる。共同綱領に規定される新民主主義の理論的基礎は、すでに一九四九年の建国以前に徐々に形成され肉づけされてきたものである。その理論史的系譜は、中共の理論とくに毛沢東の諸



論文によってあとづけることができる。<sup>(23)</sup>ここでは、それらの詳細を検討することはできないが、共同綱領に規定される「政治的基礎」としての新民主主義の内容を把握する上で必要な若干の論述を見ておこう。<sup>(24)</sup>

まず、新民主主義を体系的に論じた最初の文献は「新民主主義論」(一九四〇年)である。そこでは次のように述べる。「いまわれわれがうちたてようとしている中華人民共和国は、プロレタリア階級の指導のもとでの、反帝反封建のすべての人びとの連合独裁の民主共和国でしかない。<sup>(25)</sup>この共和国は、欧米型の、ブルジョア独裁の国家ともちがうし、ソ連型の、プロレタリア独裁の国家ともちがっている。後者は、まだ植民地・半植民地国の革命にはあてはまらない。「したがって、すべての植民地、半植民地国の革命が一定の歴史的時期にとる国家形態は、第三の形態でしかない。これが新民主主義共和国といわれる。これは一定の歴史的時期の形態であり、したがって過渡的な形態であるが、他のものではおきかえることのできない必要な形態である」。<sup>(26)</sup>ここでは、新民主主義を、資本主義とも社会主義とも区別する第三の形態として性格づけていることが特徴的である。次に、国民党との協商を想定した連合政府論などの推移を経て、新中国の建国に当面する一九四九年には、より直接的な規定性を持つ「中国共産党第七期中央委員会第二回総会での報告」と「人民民主主義独裁について」が発表される。前者は、建国後の新たな基本方向を示唆する。これからは、都市が農村を指導する時期がはじまると指摘した上で、党の任務を規定し、さらに、「中国革命が全国的勝利をおさめ、土地問題が解決されたのちも、中国にはまだ二つの基本的な矛盾が存在する。ひとつは国内的な矛盾、すなわち労働者階級とブルジョア階級との矛盾である。もう一つは対外的な矛盾、すなわち中国と帝国主義国との矛盾である」と述べる。<sup>(27)</sup>これに対処するのは、やはり新民主主義の国家権力である。「人民民主主義独裁について」は、中国における革命運動を歴史的に総括するとともに、新民主主義の国家を人民民主主義独裁として定式化する。その場合の「人民」とは、「中国では、そして現段階では、労働者階級、農民階級、都市小ブル

ジョア階級および民族ブルジョア階級である」<sup>(28)</sup>。したがって、この独裁では民族ブルジョアジーも重要な地位を占める。「われわれの現在の方針は、資本主義を制限することであって、資本主義を消滅することではない。だが、民族ブルジョア階級は、革命の指導者にはなれないし、国家権力のなかで主要な地位をしめるべきでもない」<sup>(29)</sup>。指導者とは、共産党をつうじて組織される労働者階級である<sup>(30)</sup>。

これらの著作を通じて要約できる新民主主義の基本的意義は、第一に、新民主主義革命は、ブルジョア民主主義革命の性格を持つが、プロレタリアートによって（共産党を通じて）指導されること、その任務は反帝・反封建（さらに、反官僚資本主義）であること、第二に、新民主主義の権力は、「プロレタリア階級の指導のもとにおける革命的諸階級の統一戦線の独裁」<sup>(31)</sup>を意味すること、第三に、新民主主義社会は、「プロレタリアートの指導のもとで、血を流さずに社会主義へ移行することができる」<sup>(32)</sup>過渡的な社会であるということである。

## 二、共同綱領の憲法的性格

共同綱領は、形式上、統一戦線組織である人民政協の綱領であることはすでに述べた。しかし、同時に憲法の役割をはたした、あるいは、五四年憲法が「共同綱領を基礎とし、同時にその発展でもある」<sup>(33)</sup>と評価されるにいたったのも事実である。このことの憲法史上の意義が問題となるが、まず、臨時憲法という性格を与えられた点について見てみよう。

### (1) 臨時憲法

人民政協第一回全体会議において、陳叔通は、共同綱領は全国人民の共同意思であり、「自ら望み、かつ、遵守しなければならない方針と任務であり、人民の臨時憲法であるとも言える」<sup>(34)</sup>と発言している。また、劉少奇は、共同

綱領は、革命闘争の経験を総括してつくり上げた「人民革命の建国綱領」であり、「これは、当面する時期における全国人民の大憲章である。」<sup>(35)</sup>と述べている。共同綱領制定当時、人民大憲章の呼称が普及したが、さらに、「全国人民代表大会が開催され、正式な憲法が公布される以前の、中華人民共和国における過渡期の憲法であり、新民主主義を基礎とする過渡期の憲法である」という指摘もあった。<sup>(36)</sup>このように、「臨時憲法」、「人民大憲章」あるいは「過渡期の憲法」のいずれの呼称であれ、それらは、共同綱領が憲法的性格を有する文書であると認識する点で共通している。したがって、共同綱領を制定するに際して、これを憲法に相当する文献として意図されていたことを確認してよいであろう。

では、逆に、共同綱領が臨時憲法として誕生せざるをえない理由はどこにあったのか。今日の段階の歴史的評価によれば、当時の客観的条件にその理由が見いだされる。中華人民共和国の成立にあたって憲法制定の必要性はあったが、しかし、戦争がまだ続行中であること、広範な地域で土地改革が実行されていないために革命的社會秩序がまだ定着していないこと、戦争による経済や生活の破壊からまだ復興できていないこと、大衆の組織化および自覚の水準についてなお向上を待たねばならないこと、各方面の建設の経験が不十分で普通選挙による全国人民代表大会の開催がまだ実行できないこと、これらの事情を考慮して綱領的性格を持つ比較的原則的な臨時憲法を制定しうらただけであったというのがそれである。<sup>(37)</sup>革命直後の憲法的文書が直ちに憲法典として正式に公布されえないだろうことは予想できるし、右の事情のもとで共同綱領が臨時憲法としての性格を与えられることは首肯できる。

そこで、以上の歴史的経過をふまえるとすれば、共同綱領が憲法としての性格を持つことをひとまず措定できるであろう。その上で、こんどは、共同綱領自体の内容に即してその憲法的性格を吟味することにしよう。

## (2) 共同綱領の政治的性格

資本主義法、社会主義法を問わず、憲法の性格にかんしては、規範の体系としての規範性とともに、政治的法としての政治性を有することは一般に認められている。<sup>(38)</sup> 共同綱領は憲法が持つ政治的法としての性格を端的に示しているが、その政治的性格について以下の基本的諸特徴を指摘することができる。

第一は、人民の代表が、政治勢力としての統一戦線によって構成されることである。抗日戦争の時期に結成された抗日民族統一戦線に対して、この統一戦線は人民民主統一戦線と呼称される。統一戦線の構成者である人民が主権の帰属者となるが、それは君主に対する人民あるいは国民一般ではなく、特定の階級の連合体として構成される。すなわち、労働者階級、農民階級、小ブルジョアジー、民族ブルジョアジーの四つの階級の階級同盟が人民民主統一戦線である。<sup>(39)</sup> 人民政協は、その統一戦線運動を担う運動体として組織される。共同綱領は、「中国共産党、各民主党派、各人民団体、各地区、人民解放軍、各少数民族、国外華僑およびその他の愛国民主人士の代表たちによって構成される中国人民政治協商会議は人民民主統一戦線の組織形態である。中国人民政治協商会議は全国人民の意思を代表して、中華人民共和国の成立を宣言し、人民自身の中央政府を組織する。」（前文）と規定する。人民政協は、新しい国家を創設する原動力であるとともに、その国家の建設を担う母体として存在する。

第二は、中国共産党の指導的地位と役割である。まず、統一戦線を構成する諸階級は並列的な関係にあるのではない。共同綱領は、労働者階級が指導し、労働同盟を基礎とする（前文、第一条）と、階級同盟の性格を明示する。また、共産党の指導的地位を直接規定してはいないが、歴史的経過を見れば、統一戦線を結成する上で中心となった組織は共産党であり、統一戦線を指導する主体として共産党が位置づけられる。その上で、統一戦線の第一の同盟として、労働者階級とすべての勤労者の同盟、すなわち労働同盟であり、さらに第二の同盟として、勤労人民と非勤労人民——民族ブルジョアジー、都市小ブルジョアジー、地主階級と官僚ブルジョアジーから分化した資本主義的色彩

を持つ分子——との同盟、実質的には、労働者階級と民族ブルジョアジーとの同盟が位置づけられる。<sup>(40)</sup>これを反映して、共同綱領の起草者は共産党が担うことを人民政協内で決定していた。人民政協法、中央人民政府法が起草委員を選任して任を負わせたのに比べ、もっとも重要な文書である共同綱領の作成過程は、共産党の指導的役割を直接に反映している。さらに、解放直後の各地域の権力機関は人民解放軍の軍事管制から始まるが(第十四条)、人民解放軍は共産党が組織し、指導する軍隊であることは歴史的前提であった。これが、新国家の成立にあたって、国家の軍隊として再編成される(第二十条)という経過をたどることも、共産党の指導的役割を示す端的表現である。

第三は、共同綱領が新民主主義としての政治的性格を反映することである。新民主主義の内容についてはすでに述べたが、資本主義から社会主義への過渡的性格を有する点に顕著な特徴を有する。共同綱領の政治的性格として重要なのは、新民主主義がブルジョア民主主義の要素と社会主義の要素をかね備えた複合的統一体であるという点である。ソ連との比較で言えば、ソ連社会と必然的趨勢は一致するが、主体的条件において中国はそこまで発展していない。ソ連が、ソビエトをすべての政治権力の源泉として、プロレタリア独裁を樹立したのに対して、中国は、人民民主統一戦線の基礎の上に人民民主主義独裁を樹立したのであり、これは、一定の歴史的時期における過渡的形態である。<sup>(41)</sup>人民政協の第一回全体会議で、共産党を代表して発言した劉少奇は、新民主主義の実現は共産党の政治的立場と一致する旨表明する。<sup>(42)</sup>なぜなら、「この共同綱領が共産党の最小限綱領のすべてを含むからである。共産党の当面の政策は、自己の最小限綱領をすべて実現することである」と。また、他方で劉少奇は、共産党の最大限綱領が共同綱領に含まれていないことを認めた上で、社会主義の展望を共同綱領に入れることに反対する。「中国では、かなりきびしい社会主義への道を歩まねばならず、かなり遠い将来のことがらであるので、共同綱領にこの目標を書き入れるようなことは、我々が今日とらなければならない現実の歩みを混乱させることになりかねない。」と述べている。

こうして、共同綱領が新民主主義の形態をとることは、共産党自身にとっても必要であったと認めることができる。

### (3) 最高国家権力機関——人民政協と中央人民政府

人民政協第一回全体会議によって成立した政治機関は、当の人民政協と中央人民政府の両者がある。憲法一般が指定する国家権力は、共同綱領との関連ではこの両者はどのように位置づけられるべきか、検討しておきたい。

まず、共同綱領作成を担った第三小組の委員でもある鄧初民によれば、一九四八年の中共中央メーデー・スローガンのよびかけに対して、当時、新政治協商会議ができれば、それは過渡的政府であり、臨時政府でもあるとする見解があったという。<sup>(43)</sup>そして、この見解は、中共七全大会（一九四五年）で提起された、建国への二つの段どり、つまり、国民党との交渉を経ての臨時の連合政府、次に、普通選挙を通じての正式な連合政府という想定に影響を受けている。これに対し、鄧初民は、新政協の構想は建国の二つの段どりを一つに凝縮したものであって、新政協は政府ではない、それは、「政治機構であり、行動機構である」<sup>(44)</sup>、共同綱領は、二大任務を持ち、一つは敵の殲滅であり、一つは建国であるとする。このような観点からみれば、建国の任務は人民政協によって担われたと同時に、他方、国家を代表する組織として結成されたのは中央人民政府にはかならない。人民政協法の起草経過を報告した譚平山は、人民政協の任務として「中華人民共和国を樹立し強固にする」<sup>(45)</sup>（第一条）ことである旨説明している。さらに、同法第七条に定める人民政協全体会議の権限の規定には、全国人民代表大会開催以前には、代わってその権限を執行すること、国家的に重要な措置について、中央人民政府委員会に決議案を提出することのほかに、「中華人民共和国中央人民政府委員会を選挙するとともに、これに国家権力を行使する権限を付与する」という一項目がある。これに照応して、共同綱領は第十三条に全国人民代表大会召集以前は、人民政協全体会議がその権限を執行し、中央人民政府法を制定し、中央人民政府委員会を選挙し、「かつ、これに国家権力を行使する権限を付与する」と規定している。これらを要約

すれば、国家権力の機能にかかわる人民政協の任務は、国家を代表する中央人民政府の創設、同政府への建議、全国人民代表大会開催以前のその権限の代行ということになる。人民政協法、共同綱領の制定と中央人民政府委員会の選挙が同一の全体会議で一挙に実施されたことからすれば、手続上の不明確性を残すが、規定内容からみて、人民政協法、共同綱領にもとづいて人民政協が国家権力の権限を中央人民政府に付与するという関係にあるとみるべきであろう。他方、創設された中央人民政府は、資本主義国の三権分立論にもとづく行政府の機能のみに限定されない、統一的な国家権力の性格を持つ。中央人民政府法によれば、中央人民政府委員会は「国家的政務の最高執行機関」、「国家的軍事の最高統轄機関」かつ「国家の最高裁判機関および最高檢察機関」を組織し（第五條）、その権限には、「法律の制定ならびに解釈」、「全国人民代表大会の準備ならびに召集」（第七條）を含む。人民政協法には、法律の制定および全国人民代表大会召集にかんする権限の規定は設けられていない。

中央人民政府と人民政協の以上の関係は、全国人民代表大会が開催される一九五四年までの経過をたどることによっても裏づけられる。まず、全国人民代表大会の権限を代行すべき人民政協全体会議は、第一回会議を行った後は開催されていない。その間、人民政協の全国委員会が四回開かれてはいる。そのなかで、第二回会議（一九五〇年六月）では、中央人民政府に先行して土地改革法を審議し、法案を中央人民政府に建議するなど、全国人民代表大会に準ずる機能を發揮したとも言えるが、しかし、法律の制定および公布はすべて中央人民政府委員会による。これに対して、中央人民政府委員会は多数の法律・法令を制定し、一九五三年一月には、全国人民代表大会開催の方針を決議し、準備活動に入る。五四年憲法の起草については、政府内に憲法起草委員会を発足させ、きたる全国人民代表大会での提案者となる。この時期に対応する人民政協は、一九五三年二月に第四回全国委員会を開き、共同綱領の改正、人民政協法の改正等を検討する。これに関連して、人民政協常務委員会報告で、陳叔通は「中国人民政治協商會議は、そ

の性格から言えば、全国人民民主統一戦線の組織であって政権機関ではない。」と明言している。<sup>(47)</sup>さらに、全国人民代表大会の後、人民政協は、十二月に第二期全国委员会の第一回全体会議を開き、国家機関と異なる「党派的な人民民主統一戦線の組織」へと再編成することになる。<sup>(48)</sup>

以上の点から、両者の関係を次のように整理できるであろう。まず、国家権力を直接担う機関として創出されたのは中央人民政府である。これに対して、人民政協の第一回全体会議は、統一戦線運動を担うすべての階級・階層の代表が参加したという意味において、「全国人民を代表する性質をもち、全国人民の信頼と支持を得ている。」<sup>(49)</sup>その限りで「全国人民代表大会の職権を行使」したとも言えるが、人民政協自身が国家権力機関として成立したわけではない。このことは、近代立憲主義の憲法理論のアナロジーで言えば、人民政協の全体会議は憲法制定権力に対応し、制定された憲法、すなわち共同綱領によって授權された権力は中央人民政府委員会に属するということになる。したがってまた、共同綱領の制定主体は人民政協であるが、共同綱領にもとづいて国家活動を行う主体は中央人民政府である。ただし、共同綱領実現における人民政協の政治的役割に着目すれば、中央人民政府を実質的に支える役割をはたしたのも事実であり、革命と建設の全般的任務について後者は国家機構としての機能をはたし、前者は政治的運動体として革命運動を指導した。そのような意味では、両者は「二位一体」であると言える。<sup>(50)</sup>

#### (4) 共同綱領の規範的性格

共同綱領が憲法規範としての性格を持つとすれば、そこにはどのような特徴が見られるか、次にその規範的性格を検討する。

##### (i) 基本法的性格

共同綱領は、前文と総綱、政権機関、軍事制度、経済政策、文化教育政策、民族政策、外交政策の全七章、六〇条



から成る。これらは、国家組織の基本原理、社会制度の規定、公民の基本的権利・義務の諸規定を含む点で国家の基本法としての構成に対応している。もちろん、国家諸機関の構成、権限等については中央人民政府法がより具体的に規定しており、厳密には、それを含めて基本法の体裁を整えていると言うべきであろう。

しかし、国家の基本的な制度および原理を見る上では、共産党の指導的地位の問題を無視することはできない。共同綱領を含めて諸法律が柔軟性を帯びるのに対応して、共産党の政治活動は、国家机关への指導あるいは独自の秩序形成の活動を通じて、基本法の枠組自体にかかわる大きな比重を占めるからである。共同綱領は、統一戦線や労働者階級の指導に坎する規定を持つが、党の指導の規定はない。もちろん、共同綱領の起草経過や条文の現実的意義を考慮すれば、政治的には、党の指導を是認しているものとみることができる。しかし、規範的解釈としては、党の指導を基本法の枠組に含むものとは考えにくい。今日の社会主義憲法が共産党の指導を明文化する一般的傾向にあることからすれば、<sup>(5)</sup>共同綱領自身は、法規範の形態としては共産党の指導を含まなかったとみるべきであろう。諸階級の連合政権という性格に照らして、あえてそれを除外したとみることができる。国家の主要人事は共産党員が占めているが、他方、中央人民政府委員会の委員のうち共産党員は半数以下であるなどの考慮が払われている点からもそれを行うことができる。政治生活における党の指導的役割を客観的事実として認めることと、それを憲法規範レベルに取り入れることとの関連については、憲法理論上の論点として検討の余地はあると思われるが、少なくとも、共産党の指導を単に憲法外的要素とするならば、基本法の枠外に基本法をのり超える政治のシステムを認めることになる。このような意味で、共同綱領の基本法的性格に問題を残していると言うべきである。

## (ii) 最高法規性

憲法の最高法規性を承認するためには、憲法にもとづく法律の制定と、法律に対する憲法の規範論理的優位を前提

とする法体系の存在が確認されねばならない。その点では、建国後多数の法律・法令が制定されているが、それらは、共同綱領の精神の個別的立法化と見ることができるとくに、中央人民政府法は中央人民政府委員会の権限について、共同綱領にもとづくものであることを明記し（第七條）、基本的法律である土地改革法<sup>(32)</sup>、労働組合法<sup>(33)</sup>、婚姻法<sup>(34)</sup>などは、共同綱領にもとづく立法であることの明示的説明がなされている。共同綱領とその他の法律・法令との規範的關係について上位・下位の序列が形成されている点で、共同綱領の最高法規性は一応示されていると見てよい。

しかし、最高法規範としての厳密な意義に照らして問題点も存在する。第一に、通常の硬性憲法の憲法改正手続規定——共同綱領にとっては正式な憲法の制定手続を意味するが——に対応する規定は、共同綱領にはない。全国人民代表大会の召集権限についても明文規定はなく、むしろ、中央人民政府法において、中央人民政府委員会にその召集権を与える規定がある（第七條）。事実、第一回全国人民代表大会は、この規定にもとづき、中央人民政府委員会が普選選挙を実施し、大会を召集するとともに、委員会内に憲法起草委員会を設置して憲法草案を公布することになる。

全国人民代表大会開催以前は人民政協の全体会議がその権限を代行する旨、三大憲章いずれにも規定されているが、正式な全国人民代表大会の開催と憲法の制定は人民政協全体会議の権限ではなく、中央人民政府の独自の権限として行使される。これらの事情を理解するには、中央人民政府が立法権限をも含む「議行合一」の機関として人民政協全体会議によって授權された最高国家机关であること、憲法的文献は、共同綱領単独ではなく三大憲章であることを考慮すべきかもしれない。しかし、中央人民政府法が共同綱領の規定にもとづく国家法の位置づけを与えられている点からすれば、やはり、法規範体系上、共同綱領の最高法規性について疑問は残る。

第二に、憲法の最高法規性が成り立つためには、各法部門毎の法規範の存在と体系性を前提とするし、憲法の実施を保障する裁判制度もしくは法制度が確立されねばならないが、共同綱領の成立時にはこれを想定することはできな

い。これは、建国直後の中国が国家、社会の建設途上の段階にある点からすればやむをえない客観的事情が背景にある。共同綱領の臨時性と綱領性に示される、当然と言えば当然の事情でもある。しかし、五四年以降の憲法体制下においても民法・刑法・訴訟法等の法律を持たず、<sup>(55)</sup>それにともなうて、裁判制度が未完成のままの状態が長く続くことからみて、客観的条件とは別の問題の所在も看取するべきであろう。それは、共同綱領を運用する主体の支配的な法思想もしくは法イデオロギーにかかわる問題である。ここではこれを全面的に分折するわけにもいかないが、少なくとも、共同綱領制定に先だつ四九年二月に發布された中共中央の△指示▽に示された原則についてふれておきたい。すなわち、法律は階級闘争の道具であり、階級闘争に有利な、法律の柔軟な運用が要請されるという点であって、憲法であれ共同綱領であれ、その例外ではない。したがって、最高法規性を担保する法規範体系や法制度の形成過程に際しても、政治的要請にもとづく立法や法律の適用、さらに、法律の適用に優位する政策の適用というイデオロギーの存在が、資本主義憲法に見られる最高法規性の問題とは異質の、憲法実現過程における政治的要素の媒介性を重要な問題として浮かび上がらせる。

#### （四）憲法的規範性

このように見てくると、共同綱領は国家の基本的な政治原則を体现する一定の憲法的性格を持つとはいえず、実定憲法規範としての規範性が希薄であったことも指摘できるであろう。ただし、規範性が希薄であることの指摘を、ケルゼンの言う法規範の妥当性や実効性の理論に照らして問題にするというのではない。当時の過渡的な客観的条件を無視して直ちに一般化するのには正当ではない。問題とすべきなのは、社会主義憲法形成途上に位置づけられる共同綱領の憲法規範の意味である。

共同綱領期においては、立法整備の要請とともに社会的変革を直接的な大衆運動もしくは政治的階級闘争によって

実現すべき緊急の要請が存在した。したがって、法関係の変革・形成にかかわる諸問題も、法秩序の整備による解決方法と法的形態によらない直接的な運動による解決方法との交錯する緊張関係のなかで事態は進展した。その運動の展開によって、共同綱領の規定する規範的境界をのりこえる個別的事態も生じうる。そのような動的な過程のなかで、立法化を必要としない社会秩序の形成に向かうか、あるいは、運動の総括が法体系の整備を意味する法秩序の形成に向かうかの問題性ははらむことになる。これらの歴史的評価のためには、五四年憲法の制定過程を含めた共同綱領期全体へ考察を進めねばならない。が、いずれにせよ、規範性の希薄さの指摘は、このような動的過程を静態的な方法によって取りだした特徴づけとしての意味を持つ。したがって、憲法規範の現実的な形態にたどりつくには、共同綱領の社会関係における実現形態の歴史的 분석によって補われなければならない。その際、憲法規範の存在形態として、制定憲法と実効的憲法との区別を前提的認識とすべきであろう。<sup>(56)</sup>これは、資本主義憲法の分析の際にずっと指摘される点であるが、社会主義憲法の分析にとっても重要な意義を持つ。まして、形式的には憲法典の形態をとらない共同綱領をめぐる憲法の規範性を問題対象とするには、実効的憲法の存在を認識上の前提としてはじめて成り立つとも言える。このような論点に関連して、かつてレーニンは「憲法の本質は、国家の基本法一般と、代議機関の選挙権、その権限、その他に關係のある諸法律とが、階級闘争における現実の勢力關係をあらわしている点にある。法律と現実とがくいちがっているときには、憲法は擬制であり、法律と現実とが一致しているときには、憲法は擬制ではない。」と述べたことがある。<sup>(57)</sup>この指摘を憲法規範と社会的現実との一般的關係として広く解釈すれば、中国共産党の指導的地位や人民政協の全国人民代表大会の性格など、共同綱領の規範性の問題にあてはめてもよいであろう。ただ、「擬制」という性格づけをめぐる、ブルジョア法との本質的相違に照らして擬制の持つ意味が異なってくるに<sup>(58)</sup>すぎない。共同綱領の静態的な特徴づけに関する限りでは、共同綱領は擬制的性格を持っていたと言える。それ

は、過渡的な歴史段階に対応する共同綱領であるがゆえにまとう特徴でもあるが。

#### (5) 新民主主義の憲法

共同綱領が新民主主義の性格を担うことについてはすでに述べてきた。ここでは、さらにこのことが憲法規範レベルの問題に反映する諸特徴について敷衍したい。

第一に、新民主主義の含む資本主義と社会主義の二つの要素が共同綱領自身にも規定されていることの意味である。まず、資本主義的要素としては、民族ブルジョアジー等の非勤労者層を政権の構成員に含む政治的意義のほか、彼らの私有財産の保護(第三条)、「公私兼顧・労資両利」の原則(第二六条)、個人経営、私的資本主義経済の承認(同条)、農民の土地所有権の保護(第二七条)等の諸規定を含む。他方、共同綱領は社会主義の展望を規定していないことは、周恩来の共同綱領起草経過説明でも明言されているが、同時に、新民主主義が社会主義へ移行する過渡的段階であることも承認済みであって、経済政策の章には「事実上、この(社会主義の)前途に向かってすすむよう具体的に保障することがすでに規定されている」<sup>(60)</sup>ことが報告されている。それは、たとえば、多ウクラードを国营経済の指導の下におくこと(第二六条)、国营経済が社会主義的性の経済であるという規定(第二八条)、私的資本が国家資本主義の方向へ発展することの奨励(第三一条)、農業協同化の組織化(第三四条)、協同組合事業の奨励(第三七、三八条)などの規定に表現される。この二つの要素が共存することは、確かに社会主義憲法のカテゴリーと単純に同一視できない独自性を持つことを意味する。しかし、二つの要素を統一的に理解するためには、社会主義へ移行する過渡的段階にある憲法的規定であることを認めるべきであって、過渡的性格を有するという意味においてその独自性を把握すべきであろう。

第二に、二つの要素の共存することは、当然に近代立憲主義憲法の継承性の存否の問題を生起する<sup>(61)</sup>。この問題にか

んしては、先に中共中央の《指示》を紹介したが、《指示》においては、法のイデオロギーの本質についてはもちろん、法（規範）の形態についてもブルジョア法と断絶することを宣言している。これは、共同綱領形成にとって前提されている支配的法イデオロギーであることも述べた。しかし、だからといって、実定憲法規範そのものにかんして近代立憲主義の継承性を否定しきることは妥当ではない。支配的法イデオロギーの内容如何にかかわらず、資本主義的要素を反映する規定が存在することの客観的意義は、そのような規定の形成された歴史的経過を認容し、その法規範の存在価値を肯定するという意味において、継承性が存在したという客観的評価を論理的帰結として導きだす。社会主義憲法一般についても、歴史的類型の区別、とくに法イデオロギーの相違は別として、法規範の形態については歴史的継承性の存在を指摘しうるかもしれない。<sup>(62)</sup>まして、新民主主義の性格を持つ共同綱領の規範命題にとって継承性の存在は自明の理でさえある。むしろ、問題は、新民主主義の憲法規範における継承のあり方と、後の社会主義憲法への発展の論理的連関を分析することにある。

### 三、共同綱領の憲法的機能——むすびにかえて

前節において共同綱領の憲法的性格をめぐる若干の論点をとりだし検討を進めてきたが、それは、中国憲法史における共同綱領の歴史的意義を確定するための静態的な分析、しかも憲法規範と措定した上での分析であった。このことは、憲法が憲法たる意義を獲得するためには、一方で、政治性等の固有の特性を備えつつも、憲法は「国家における国民及び国家机关を規律する法として、規範的拘束力をもち、規範性をそなえたもの」であることを不可欠とし、「憲法は、法として、規範性を本質とするものである」<sup>(63)</sup>という認識から出発すれば、当然必要な分析作業であった。この作業を通じて、共同綱領が、臨時憲法という評価を受けるに足る内容上の一定の憲法規範的性格を備えているこ

とを確認してきた。しかしまた、それは「一定の」性格であって、厳密な意義から見て、問題点のあること、憲法としての規範性が希薄であることを指摘した。この希薄性は、一方では、過渡的な歴史的段階にある共同綱領に特有な性格であるとともに、他方では、中国憲法一般にもあてはまる中国的憲法概念に固有の問題点にもかかわると思われるが、ただし、後者については問題の指摘のレベルにとどまった。が、いずれにせよ、共同綱領の臨時憲法的意義を評価するためには、制定憲法レベルのそれだけではなく、実効的憲法としての現実的形態をとりだすことが、さらに必要な課題となる。その問題性格は、共同綱領の実現過程に即して憲法的機能を見いだすという動的側面にかかわってくる。逆の見方から言えば、共同綱領が本来政治綱領であるにもかかわらず、臨時憲法としての機能を持つことの歴史的分析にかんする問題であるとも言える。しかし、共同綱領の歴史的分析となれば、先に述べたように、本稿の歴史的経過の部分で述べた一九四九年の時点から、さらに一九五四年までの歴史的現象を追わねばならない。しかも、それは本稿で限定した分析対象の枠をこえる諸問題ともかわりを持たざるをえない。したがって、本稿では、これまで述べてきた論点と関連する限りで歴史的分析にかんする問題の所在を指摘することで、つまり、共同綱領の憲法的機能にかかわる二、三の論点を提示することでむすびにかえることにしたい。

まず、共同綱領の目的の実現は、生の権力機能の発現、あるいは、生の政治過程を経て実現される側面を多く持つ。したがって、現実の社会関係のなかで生きた憲法の実在形態を見いだすためには、共同綱領の諸条項に含まれる規範的側面の分析だけでなく、これらの政治過程との具体的な連関において共同綱領の憲法的機能を分析することが必要になってくる。なかでも、社会的変革をとまなう直接的な大衆運動の展開過程における憲法的機能の問題がとくに重要な位置を占める。憲法の憲法たる意義を問う場合、通常は、その憲法規範が裁判規範として適用され、機能することが前提条件になっているであろう。しかし、共同綱領にとっては、体系だった裁判制度、法制度を前提とする

ことはできなかった。むしろ、新しい司法制度を確立するために、一九五二年になって司法改革運動が展開されるという事情にあり、その改革運動に正当性を与える憲法的根拠として共同綱領の存在意義があった。<sup>(64)</sup> しかも、共同綱領の精神を具体化する主な個別立法については、その形成もしくは実現にかかわる全国的な大衆運動を経験することが常であった。それらは、「生産力を解放するため」の諸活動であり、「主として大衆の直接的行動に依拠」した。<sup>(65)</sup> 代表的な例としては、司法改革運動のほかに、土地改革運動、「三反」・「五反」運動、反革命鎮圧運動、婚姻法貫徹運動などがあげられる。これらの運動の過程において、共同綱領の柔軟性ある規定の実現が可能になるとともに、具体的な法価値、合法性の規準が形成されたり、個々の法律・法令の条文が生きた法関係として定着しうるものとなる。したがって、共同綱領の持つ憲法規範的側面が現実の社会関係において生きた憲法規範として定着していく過程をあとづける社会学的分析こそが、共同綱領の憲法的機能を分析する方法であろう。後に、共同綱領が憲法的機能・役割をはたしたと評価される場合も、これらの運動を含む政治過程のなかで共同綱領の精神が実現されていくことが想定されたとと言える。ただし、大衆運動の具体的なあり方が、共同綱領自身の規範的側面から導きだされたのではなく、社会的矛盾の展開のなかで導きだされる政策的対応において共同綱領の憲法的役割が結びつけられるという連関構造を持つ。その際、共同綱領は目的達成のための重要な道具としての位置を与えられる。したがって、共同綱領の憲法的機能を発現させる上で、党の政策、党による大衆運動の指導が重要な契機となることは言うまでもない。

次に、この歴史的時期は、国民党との憲法をめぐるイギオロギー闘争のなかで新しい中国的憲法概念を形成していく過程でもある。共同綱領はそれらの一つの集約形態であり、後の社会主義憲法概念を形成する一つの契機である。その際、共同綱領が新民主主義の綱領である以上、人民政協を構成する諸階級・諸階層の異なる憲法意識の併存を想



起しなければならない。現に、人民政協第一回全体会議において、民主党派や民主人士の場合、共同綱領を孫文の三民主義を継承するものとして評価する例が見られるのに対し、<sup>(66)</sup> 共産党は、共産主義実現へ向けての最小限綱領として共同綱領を位置づける言明を行った。それぞれの憲法観の共通点、もしくは集約点として共同綱領が成立したことからすれば、後の社会主義憲法の制定はその憲法意識構造にいかなるインパクトを与えたか、あるいは、そもそも憲法意識構造はどのように変化したのか、という問題を生じさせる。共同綱領の実現あるいは生きた憲法規範の形成にとって、それらの一定の緊張関係のなかで事態は推移したはずである。いわば、「イデオロギーとしての憲法」<sup>(67)</sup> のそれぞれの形態を追跡することが必要となる。ただし、民主党派の異なる見解や学説を資料として見いだすことが難しいだけに、この課題の検討は憲法意識のあり方の分析にかかわってくることになり、困難な課題ではあるが。

いずれにせよ、以上の意味における、共同綱領の憲法的機能分析のためには、共同綱領期における法現象そのもののレベルにおいてきて歴史的分析を行うことが次の課題となるであろう。

#### 註

- (1) 中央人民政府法制委員会編『中央人民政府法令彙編』第一卷（法律出版社、一九八二年）、一七頁以下。
- (2) 劉少奇「關於中華人民共和國憲法草案的報告」『中華人民共和國法規彙編』第一卷、法律出版社、一九八一年、三九頁。
- (3) 憲法学説としては、五四年憲法制定後の一九五〇年代および今日において一定の成果が見られるが、憲法史の研究としては、ようやく張晋藩、曾憲義『中国憲法史略』（北京出版社、一九七九年）などが出ている。
- (4) 本論文は、「神戸法学雑誌」に一九七五年三月から一九七九年九月にわたって連載された。
- (5) 東大出版会、一九六五年。
- (6) 『中央人民政府法令彙編』第一卷、九頁以下。
- (7) 同右、一頁以下。

- (8) 『毛沢東選集』第四卷（外文出版社、一九六八年）、二〇九頁。なお、毛沢東論文からの引用は同翻訳版から統一して行うこととするが、発表当時の原文と解放後刊行された選集版とのあいだには、字句修正にとどまらない幾多の相違がみられる。本文でも後にふれる「新民主主義論」などの理論的著作の厳密な検討となれば、テキスト・クリティックが必要であろう。この点でたとえば、今堀誠二『毛沢東研究序説』（勁草書房、一九六六年）、二三四頁以下参照。また、序文に忠実なものとして、最近『毛澤東集』（蒼蒼社）が刊行されている。
- (9) 同右、一九八一—一九九頁。
- (10) 同右、二〇七頁以下。
- (11) 日本国際問題研究所中国部会編『新中国資料集成』第二卷、一四五頁。
- (12) 同右、一五三頁参照。
- (13) 林伯渠『中国人民政治協商會議準備工作經過』（中華人民共和國開國文獻、文化資料供応社、一九七八年）、七頁以下参照。
- (14) 『毛沢東選集』第四卷、四一五頁以下。
- (15) 毛沢東『新政治協商會議準備会での演説』（同右、五三三頁）。
- (16) 『新中国資料集成』第二卷、五〇九頁以下。
- (17) 『中華人民共和國開國文獻』一一頁。
- (18) 同右、二五三頁。
- (19) これらの文獻については、韓延龍、常兆儒編『中国新民主主義革命時期根据地法制文獻選編』第一卷（中国社会科学出版社、一九八一年）参照。
- (20) 福島・前掲書、第三章・第一節参照。
- (21) 韓、常編・前掲書、八五頁以下。また、同△指示▽の歴史的意義について、拙稿「中国における法律観の転換にかんする一考察」（『早稲田大学大学院法研論集』第二九号）参照。
- (22) 李維漢『統一戦線問題与民族問題』（人民出版社、一九八一年）参照。
- (23) 中共第十一期六中総（一九八一年六月）で採択された「關於建国以来党的若干歷史問題的決議」では、毛沢東の新民主主義革命理論の基本文獻として「中国社会各階級的分析」、「湖南省農民運動の視察報告」、「小さな火花も広野を焼きつくす」、「『共産党人』発刊のことば」、「新民主主義論」、「連合政府について」、「当面の情勢とわれわれの任務」をあげている。これらは、いずれも『毛沢東選集』に所収。
- (24) 福島・前掲書、愛知大学国際問題研究所編『中華人民共和國の国家体制と基本動向（勁草書房、一九五四年）』所収の小岩井浄論文等参照。
- (25) 『毛沢東選集』第二卷、四七九—四八〇頁。

(26) 同右、四八〇頁。

(27) 同右第四卷、四八三—四八四頁。

(28) 同右、五四九頁。

(29) 同右、五五五頁。

(30) 毛沢東の理論的著作を詳細に検討すると、それぞれ微妙な差異のあることが看取できる。毛沢東自身の理論的変化という側面に、註(8)でふれた『選集』出版時の修正の問題を加味するという事情はやや複雑となる。それらの差異は微妙なそれであっても、その後展開される国家論レベルの係争点にかかわっていると、実は無視できない問題である。つまり、一九四九年に成立した国家の本質をめぐって、中国内で、革命的諸階級の連合独裁という性格規定から、実質上のプロレタリア独裁であったという定式に変遷するという経過があるからである。しかも、その理論史上の変遷が十分論理的に解明されたとは言えない現状にあるだけに、新民主主義の国家理論は、国家論上の重要な論点として今日なお研究課題であると言わねばならない。なお、日本の中国研究者のあいだで行われた論争点の所在については、藤村俊郎「中国における新民主主義革命の発展とプロレタリア階級独裁の成立について」(『福島大学商学論集』第四一巻第六号)参照。

(31) 『毛沢東選集』第二巻、四四三頁。

(32) 黄葉眠「略論人民政协的共同綱領」(『人民大憲章学習手冊』展望週刊社、一九四九年) 四七頁。

(33) 吳山「憲法以共同綱領為基礎、同時是它的發展」(『政法研究』一九五四年第四期) 参照。

(34) 『中華人民共和國開國文獻』一六八頁。

(35) 『劉少奇選集』上巻(人民出版社、一九八一年)、四三四頁。

(36) 楊本義「論共同綱領」(『人民大憲章學習手冊』、四一頁。

(37) 蕭蔚雲他編『憲法學概論』(北京大學出版社、一九八二年)、九二頁、張晉藩他・前掲書、二四一—二四二頁参照。

(38) 新美治一「社会と国家の基本法としての社会主義型憲法の意義」(社会主義法研究会編『現代社会主義憲法論』法律文化社、一九七七年、所収)、小林直樹「憲法の構成原理」(『東大出版会、一九六一年』等参照。

(39) 譚平山報告『中国人民政治協商會議組織法』起草經過和主要内容」(『中華人民共和國開國文獻』)等参照。

(40) 統一戦線における民族ブルジョアジーの位置づけを論じたものとして、福島正夫「人民民主統一戦線と人民民主独裁」(『東洋文化研究所紀要』第二五冊)参照。

(41) 王鈺「論政權機関の特徵」(『人民大憲章學習手冊』、六一頁。

(42) 『劉少奇選集』上巻、四三四—四三五頁。

共同綱領の憲法的性格(土岐茂)

- (43) 鄧初民『中国政治問題講話』（智源書局、一九四九年）参照。
- (44) 同右、一一九頁。
- (45) 『中華人民共和国開国文獻』、二三四頁。
- (46) 『新華月報』第二卷第三期。
- (47) 『中国人民政治協商會議第一屆全國委員會第四次會議文件』（人民出版社、一九五三年）、二四頁。
- (48) 章伯鈞「關於『中国人民政治協商會議章程』（草案）的說明」（『新華月報』一九五五年第一号）、八頁。
- (49) 『毛沢東選集』第五卷（外文出版社、一九七七年）、五頁。
- (50) 高橋勇治『中国人民革命の研究』（弘文堂、一九五七年）、一三二—一三三頁参照。
- (51) 福島正夫「現代社会主義憲法の基本的諸特徴と問題点」（『現代社会主義憲法論』所収）、一四頁以下、藤田勇他『ソビエト法概論』（有斐閣双書、一九八三年）、九九頁以下参照。
- (52) 『中央人民政府法令彙編』第一卷、四八頁以下。
- (53) 同右、四一頁以下。
- (54) 同右、三五頁以下。
- (55) 刑法、刑事訴訟法は一九七九年、民事訴訟法（試行）は一九八一年に採択されたが、民法はまだ制定されていない。
- (56) 樋口陽一『近代立憲主義と現代国家』（勁草書房、一九七三年）参照。また、同様の趣旨で、渡辺洋三『憲法と現代法学』（岩波書店、一九六三年）は「法源としての憲法」と区別される「イデオロギーとしての憲法」、「制度としての憲法」の用語を用いている。
- (57) 『レーニン全集』第一五卷（大月書店版）、三〇九頁。
- (58) なお、森下敏夫前掲論文、第一章第一節（『神戸法学雑誌』第二四卷第四号）参照。
- (59) 公的経済と私的経済の両者の利益、労働者と資本家の双方の利益を図るということを意味する。
- (60) 『中華人民共和国開国文獻』、二五六頁。訳として『周恩来選集』（外文出版社、一九八一年）、五五四頁。
- (61) 法の一般理論レベルにおける法の継承性については、中国国内においても、一九五〇年代後半および今日、一定の論争が展開されている。
- (62) 西村幸次郎編訳・解説『中国における法の継承性論争』（早大比較法研究所叢書12号、一九八三年）参照。
- (63) 『ソビエト法概論』（前掲）、七五頁以下参照。
- (64) 清宮四郎「憲法の法的特質」（宮沢俊義先生還暦記念『日本国憲法体系1』有斐閣、一九六一年）。拙稿「中国の司法改革運動について」（『早稲田大学大学院法研論集』第一八号）参照。

(65) 董必武「在軍事檢察院檢察長、軍事法院院長會議上的講話」(同『論社會主義民主和法制』人民出版社、一九七九年、所収)。

(66) 『中華人民共和國開國文獻』の各代表の發言参照。

(67) 『渡辺洋三・前掲書参照。』